

# 「平成27年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」の概要

## 「報告書」とは

産業競争力強化法に基づき、

- 昨年版の実行計画に掲げた施策（「日本再興戦略」に掲げられた施策のうち重点的に講ずべき施策）を中心として、それぞれの進捗・実施の状況を記載
- 重点施策の進捗・実施の効果に関する評価として、KPI（成果目標、Key Performance Indicator）レビューについても記載

## 施策の進捗・実施の状況に関する記載の例

### 産業の新陳代謝

- 東京証券取引所がコーポレートガバナンス・コードを策定し、平成27年6月より上場企業に適用開始
- 平成27年12月までに石油化学、石油精製、鉄鋼及びエレクトロニクス等の7分野についてグローバルベンチマークを設定
- 官公需法を改正（平成27年常会）し、創業10年未満の中小企業者を国等の契約の相手方として活用するよう配慮することとした
- 平成27年4月にサービス産業の活性化・生産性向上に係る施策パッケージとして「サービス産業チャレンジプログラム」を策定

### 雇用制度改革・人材力の強化

- 平成27年常会に労働基準法等改正案を提出（働き過ぎ防止のための取組強化、高度プロフェッショナル制度、裁量労働制、フレックスタイム制）
- 平成27年度から「多様な正社員」制度を新たに導入する企業への助成等、キャリアアップ助成金を拡充
- 職業能力開発法を改正（平成27年常会）し、ジョブ・カードを普及促進
- 女性活躍推進法を制定（平成27年常会）し、女性活躍推進のための行動計画の策定を規定
- 待機児童解消加速化プランに基づく平成29年度末までの保育所整備量を40万人から50万人に上積み
- 外国人留学生の求職情報と企業の求人情報を集約し、求職・求人とのマッチング機能を整備
- 平成27年常会に外国人技能実習法を提出（外国人技能実習機構の創設、最長実習期間の3年から5年への拡大）
- 平成27年6月に、評価に基づくメリハリある運営費交付金の配分等について「国立大学経営力戦略」を策定

### 科学技術イノベーションの推進

- クロスアポイントメント制度について平成27年11月時点で国立大学法人等において125名に適用
- 特許法を改正（平成27年常会）し、特許を法人に帰属させる要件等を規定。不正競争防止法を改正（平成27年常会）し、営業秘密の流出防止を強化

### 世界最高水準のIT社会の実現

- 個人情報保護法・マイナンバー法を改正（平成27年常会）し、個人情報保護委員会の設置、マイナンバーの預貯金口座への付番、特定健診・保健指導事務における利用、予防接種事務における接種履歴の連携等を規定
- 平成27年10月に個人番号の通知カードの送付を開始、平成28年1月にマイナンバー制度の利用を開始
- G空間プラットフォームの運用開始に向けた技術的検証等を行ったほか、利活用に係るルール整備等に向けて関係省庁等で検討を実施
- 平成27年9月にサイバーセキュリティ戦略を策定し、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の機能を強化

## KPIレビュー

「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂2014」において、117のKPIを設定。目標達成に向けて順調に進捗していないKPIを中心として、平成27年10月以降、実行実現点検会合において、何が足りないのか、改善の必要はあるのか等を議論。

### KPI（117個）の評価

KPI区分	内容	平成26年度	平成27年度
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの	43	55
B	AほどKPIが進捗していないもの	18	27
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの	17	17
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）	39	18

### 立地競争力の更なる強化／エネルギー

- 課税ベースの拡大等により財源をしっかりと確保しつつ、法人実効税率（現行32.11%）を平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%に引き下げることを決定
- 国家戦略特区法・構造改革特区法を改正（平成27年常会）し、公立学校運営の民間開放、地域限定保育士の創設、外国人家事支援人材の活用、国有林野に係る特例等について特例措置を規定
- 仙台空港及び関西・大阪国際空港のPFIについては、平成27年12月にそれぞれ優先交渉権者が設立した新会社と契約を締結した。
- 電気事業法を改正（平成27年常会）し、送配電部門の法的分離、電気の小売料金の規制撤廃を規定

### 地域／中堅中小企業・小規模事業者

- 中小企業地域資源活用促進法を改正（平成27年常会）し、「ふるさと名物」を活用した地域活性化を推進

### 健康医療／次世代インフラ

- 医療法を改正（平成27年常会）し、地域医療連携推進法人制度を創設
- 国民健康保険法等を改正（平成27年常会）し、患者申出療養を創設、保険者が行う保健事業に加入者の自助努力への支援を追加
- 平成28年1月に「健康経営銘柄2016」として25業種25社を選定
- 建築物省エネ法を制定（平成27年常会）し、建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務の創設等の措置を講じた
- インフラ長寿命化基本計画を各省庁、各地方公共団体等で策定

### 農林水産業／観光

- 農林水産業・地域の活力創造本部における評価を受けて、農地中間管理機構の体制強化など機能強化
- 農協法等を改正（平成27年常会）し、農業協同組合・農業委員会・農業生産法人を一体的に見直し
- 平成27年5月までに、コメ・コメ加工品、牛肉、日本茶、林産物、花き、水産物及び青果物の7つの分野において、品目別輸出団体を整備
- 平成27年4月より、商店街等において免税手続を「免税手続カウンター」でまとめて行えるようにする制度を創設
- 平成27年6月に海外富裕層を対象とした長期滞在を可能とする制度を創設

### 国際展開戦略

- 平成27年2月に日・モンゴルEPAが署名、10月にTPP交渉が大筋合意
- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法を制定（平成27年常会）し、平成27年11月に同機構が設立
- クールジャパン機構は、設立以降平成27年末までにメディア・コンテンツ等の分野において計13件の投資案件を決定